



雪印メグミルク



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

東・札

上場会社名 雪印メグミルク株式会社 上場取引所
 コード番号 2270 URL <https://www.meg-snow.com/>
 代表者 (役職名) 社長執行役員 (CEO) (氏名) 佐藤 雅俊
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 左柄 正典 (TEL) 03-3226-2124
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	558,403	—	18,059	△8.7	19,987	△7.7	12,068	△19.1
2021年3月期	615,186	0.3	19,780	9.9	21,662	10.1	14,913	22.6

(注) 包括利益 2022年3月期 15,120百万円(△35.0%) 2021年3月期 23,265百万円(89.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	178.70	—	6.0	5.0	3.2
2021年3月期	220.64	—	8.1	5.6	3.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1,015百万円 2021年3月期 1,233百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。このため、当該基準を適用する前の前連結会計年度の売上高に対する対前期増減率は記載しておりません。なお、2021年3月期から当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率は0.7%増であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	401,890	209,528	51.5	3,061.75
2021年3月期	398,650	198,255	49.0	2,890.65

(参考) 自己資本 2022年3月期 206,777百万円 2021年3月期 195,213百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	29,421	△20,206	△11,262	19,979
2021年3月期	26,567	△27,076	6,771	21,829

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	40.00	40.00	2,707	18.1	1.5
2022年3月期	—	—	—	60.00	60.00	4,061	33.6	2.0
2023年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00		40.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	298,000	3.9	8,000	△34.5	8,500	△36.0	5,500	△35.9	81.44
通期	585,000	4.8	15,000	△16.9	16,500	△17.4	10,000	△17.1	148.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	70,751,855株	2021年3月期	70,751,855株
2022年3月期	3,216,075株	2021年3月期	3,219,054株
2022年3月期	67,534,284株	2021年3月期	67,594,981株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	289,457	△16.6	12,593	△11.6	14,781	△5.1	9,043	△20.8
2021年3月期	347,175	△2.5	14,241	△0.9	15,570	△0.1	11,423	19.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	133.90		—					
2021年3月期	169.00		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	328,568	—	159,505	—	48.5	2,361.79	—	
2021年3月期	325,268	—	150,986	—	46.4	2,235.74	—	

(参考) 自己資本 2022年3月期 159,505百万円 2021年3月期 150,986百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信に添付しております。

当社は2022年5月13日(金)にアナリスト、機関投資家向けの説明会を開催する予定です。
 この説明会で使用する決算説明会資料については、同日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	16
(収益認識関係)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

(補足説明資料)

2022年3月期 決算短信 補足説明資料

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。これに伴い、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して大きく減少しております。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、売上高については前連結会計年度と比較しての前年同期比(%)を記載せず、(前年同期比-)として表示しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい規制などの状況が緩和されるなか、一部に持ち直しの動きがみられるものの、ウクライナ情勢の動向などもあり、先行きは依然不透明な状況が続いております。

食品業界においては、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により内食需要に落ち込みが見られました。また、外食需要は回復の兆しが見られるものの、依然として回復途上にあります。さらには、ウクライナ情勢などに伴う世界的な原材料価格やエネルギー価格等の高騰により、厳しい経営環境にあるとともに、食品をはじめ様々な商品の値上げが継続し、消費者の購買行動に影響を与えております。

このような環境下、当社グループは「グループ中期経営計画 2022」に基づき、「4つの事業分野(乳製品事業分野、市乳事業分野、ニュートリション事業分野、飼料・種苗事業分野)における収益基盤の確立」に向けた取り組みを進めました。

この中では、機能性を軸としたヨーグルトおよびチーズなどの主力商品の戦略的拡大とプロダクトミックスの更なる改善、ニュートリション事業分野におけるマーケティング投資の継続による規模拡大と収益確保の両立、飼料・種苗事業分野における戦略的拡大と収益基盤の整備、ならびにグループ経営資源の活用拡大やバリューチェーンの生産性向上によるグループ総合力の強化等に努めました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大が継続する中、従業員の感染予防に取り組み、お客様へ安全で安心して頂ける商品の安定供給に努めてまいりました。

しかしながら、2022年3月期は、特に下期に入り、為替変動を含む原材料価格やエネルギー価格の高騰などにより大幅なコストアップが進行しました。加えて、前年の内食需要の高まりに対する反動により家庭用商品の売上高が想定以上に減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高558,403百万円(前年同期比-)、営業利益18,059百万円(前年同期比8.7%減)、経常利益19,987百万円(前年同期比7.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、12,068百万円(前年同期比19.1%減)となりました。

なお、2022年3月末では、子会社32社および関連会社14社となっております。

セグメントごとの当連結会計年度の業績は次のとおりです。なお、セグメントごとの売上高につきましては、外部顧客に対する金額を記載しております。また、売上高の前年との比較コメントにつきましては、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を適用したと仮定して算定した数値に基づき記載しております。

① 乳製品

当セグメントには、乳製品(チーズ、バター、粉乳等)、油脂、ニュートリション事業(機能性食品、粉ミルク等)等の製造・販売が含まれております。

売上高は236,936百万円(前年同期比-)、営業利益は12,520百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

(売上高の状況)

バターは引き続き安定供給に努めたことから前年を上回りました。

油脂は新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による内食需要の落ち込みや価格改定を進めたことなどにより前年を下回りました。

チーズはさけるチーズは好調に推移しましたが、プロセスチーズが新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による内食需要の落ち込みにより減少し、前年を下回りました。

機能性食品は定期購入型通販ビジネスが引き続き好調に推移したこと、積極的なマーケティング投資や健康志向の高まりにより引き続き伸長しました。

(営業利益の状況)

原材料コストの増加やオペレーションコストの増加、磯分内工場の稼働による減価償却費の増加などから減益となりました。

② 飲料・デザート類

当セグメントには、飲料(牛乳類、果汁飲料等)、ヨーグルト、デザートの製造・販売が含まれております。

売上高は239,729百万円(前年同期比一)、営業利益は3,611百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

(売上高の状況)

飲料は、飲料タイプとしては日本初の「骨密度を高める」機能性表示食品となる「MBPドリンク」等の新商品が売上増加に貢献したものの、飲料全体では夏場の気温低下・長雨の影響による需要期の販売物量の低下や新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による内食需要の落ち込みにより、前年を下回りました。

2022年3月末に「おいしい雪印メグミルク牛乳」をリニューアル発売し、更なる売上拡大を目指します。

ヨーグルトは、上期に増量キャンペーンを実施したプレーンヨーグルトやハードヨーグルトが前年を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による内食需要の落ち込みや機能性ヨーグルト市場の伸長が鈍化したことなどにより、全体では前年を下回りました。

デザートは新商品の発売等、商品力強化の取り組みに加え、既存商品の拡売により好調に推移しました。

(営業利益の状況)

製品構成差による増加はあったものの、原材料コストの増加やオペレーションコストの増加、販売促進費の増加などにより減益となりました。

③ 飼料・種苗

当セグメントには、牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子の製造・販売、造園事業が含まれております。

売上高は46,868百万円(前年同期比一)、営業利益は695百万円(前年同期比38.1%減)となりました。

(売上高の状況)

配合飼料販売価格の上昇などにより当セグメント全体で前年を上回りました。

(営業利益の状況)

配合飼料基金負担金の増加などにより減益となりました。

④ その他

当セグメントには、共同配送センター事業、不動産賃貸事業等が含まれております。

売上高は34,868百万円(前年同期比一)、営業利益は1,148百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

区分	2021年 3月期末	2022年 3月期末	増減金額	主な増減理由
資産	398,650	401,890	3,239	投資有価証券+3,590 建設仮勘定+2,434 未収入金△3,121
負債	200,394	192,361	△8,032	1年内返済予定の長期借入金△14,665 長期借入金+7,332
純資産	198,255	209,528	11,272	利益剰余金+9,289 その他有価証券評価差額金+2,024

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	2021年 3月期	2022年 3月期	増減金額	主な増減理由
営業活動による キャッシュ・フロー	26,567	29,421	2,853	未収入金の増減額+6,266 固定資産除売却損+2,603 税金等調整前当期純利益△3,930 棚卸資産の増減額△1,141 減損損失△931
投資活動による キャッシュ・フロー	△27,076	△20,206	6,870	有形及び無形固定資産の取得による 支出+11,150 有形及び無形固定資産の売却による 収入△4,153
財務活動による キャッシュ・フロー	6,771	△11,262	△18,033	長期借入金の返済による支出△13,997 長期借入れによる収入△4,250
現金及び現金同等物の 期末残高	21,829	19,979	△1,849	—

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

決算年月	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	47.3	49.0	51.5
時価ベースの自己資本比率(%)	44.9	38.1	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	3.0	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	62.6	67.5	75.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じつつ、社会経済活動が正常化に向かうなか、景気が持ち直していくことが期待されます。しかしながら新型コロナウイルス感染症の終息が見通せないことや原材料価格およびエネルギー価格の高騰による企業業績の下振れリスクに加え、ウクライナ情勢など依然先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

食品業界においては、内食需要は安定して推移することが見込まれるものの、外食需要は依然として回復途上であり、全体的には引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況において、当社は「グループ中期経営計画2022」に基づき、「生産性改革の推進」、「事業構造改革の断行」、「生産体制進化の本格始動」の3つを戦略の柱と位置づけ、最終年度の2022年度に「4つの事業分野における収益基盤の確立」を実現するべく取り組んでまいります。一方で、為替変動を含む原材料価格や物流費等の大幅なコスト増加が見込まれ、価格改定や生産性向上などに努めてまいります。吸収しきれないリスクがあります。その他、食品企業各社の値上げによる食品市場の消費低迷や新型コロナウイルス感染症の影響による外食産業向けの需要低迷が長期化するリスクがあります。

以上により、2023年3月期の連結業績見通しは、売上高585,000百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益15,000百万円(前年同期比16.9%減)、経常利益16,500百万円(前年同期比17.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益10,000百万円(前年同期比17.1%減)としております。

また、セグメントごとの通期売上見通しは、乳製品252,000百万円(前年同期比6.4%増)、飲料・デザート類251,000百万円(前年同期比4.7%増)、飼料・種苗47,000百万円(前年同期比0.3%増)、その他35,000百万円(前年同期比0.4%増)としております。

なお、グループ中期経営計画2022に掲げていた目標とする経営指標に到達しない見通しではありますが、これは「グループ長期ビジョン2026」に掲げる戦略のコンセプト「Transformation&Renewal」の方向性を変えるものではありません。当社グループは引き続き、事業ポートフォリオの変革、生産体制の進化、グループ経営の推進に取り組めます。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益創出による財務の健全性の確立、キャッシュを創出する基盤インフラへの再投資による資本効率の維持、ならびに株主への利益還元の実現を図っていくことを利益配分の基本方針としております。

配当につきましては、連結配当性向20%~30%を目処に、連結業績や財務状況等を総合的に勘案して、安定的な配当の継続に努めるとともに、自己資本比率が安定的に50%以上で推移する場合には、「グループ長期ビジョン2026」における第3ステージ(2023年度~2026年度)を待たずに配当性向を30%以上の水準まで引き上げ、株主還元の実現を図っていく方針としております。

2022年3月期につきましては、自己資本比率が50%を超過したことから、上記の方針に基づき配当性向を30%以上の水準まで引き上げ、1株当たり60円といたしました。

なお、剰余金配当の支払開始日は2022年6月8日となります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、1株当たり60円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,840	19,991
受取手形及び売掛金	71,710	72,248
契約資産	—	49
商品及び製品	43,881	47,408
仕掛品	1,114	890
原材料及び貯蔵品	14,931	13,851
未収入金	6,957	3,836
その他	1,657	2,172
貸倒引当金	△377	△309
流動資産合計	161,716	160,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	114,341	115,805
減価償却累計額	△57,483	△59,382
減損損失累計額	△1,310	△1,309
建物及び構築物(純額)	55,547	55,113
機械装置及び運搬具	205,099	208,751
減価償却累計額	△141,558	△146,560
減損損失累計額	△3,106	△3,217
機械装置及び運搬具(純額)	60,434	58,973
工具、器具及び備品	19,573	19,904
減価償却累計額	△15,031	△15,561
減損損失累計額	△232	△248
工具、器具及び備品(純額)	4,309	4,094
土地	47,774	49,426
リース資産	8,613	8,729
減価償却累計額	△4,132	△4,610
減損損失累計額	△250	△249
リース資産(純額)	4,230	3,868
建設仮勘定	4,981	7,416
有形固定資産合計	177,277	178,892
無形固定資産		
リース資産	184	172
ソフトウェア	1,859	1,781
施設利用権	608	543
のれん	645	582
その他	215	213
無形固定資産合計	3,512	3,291
投資その他の資産		
投資有価証券	44,517	48,107
長期前払費用	277	224
退職給付に係る資産	4,024	4,152
繰延税金資産	3,092	2,936
その他	4,466	4,337
貸倒引当金	△234	△193
投資その他の資産合計	56,143	59,566
固定資産合計	236,933	241,751
資産合計	398,650	401,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,002	53,447
電子記録債務	4,784	5,277
短期借入金	16,409	17,011
1年内返済予定の長期借入金	15,623	958
リース債務	793	830
未払金	12,334	7,569
未払法人税等	3,521	2,227
未払費用	8,019	2,947
契約負債	—	466
預り金	633	686
賞与引当金	5,293	4,876
その他	6,144	16,835
流動負債合計	128,558	113,134
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	32,046	39,378
長期預り金	5,018	5,014
リース債務	4,502	4,051
繰延税金負債	5,149	6,607
再評価に係る繰延税金負債	3,815	3,815
役員退職慰労引当金	20	14
ギフト券引換引当金	68	—
退職給付に係る負債	9,570	8,826
資産除去債務	1,331	1,250
その他	312	266
固定負債合計	71,835	79,226
負債合計	200,394	192,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,607	17,027
利益剰余金	137,941	147,231
自己株式	△5,355	△5,347
株主資本合計	170,192	178,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,952	18,976
繰延ヘッジ損益	△3	90
土地再評価差額金	8,570	8,571
為替換算調整勘定	△48	326
退職給付に係る調整累計額	△449	△99
その他の包括利益累計額合計	25,020	27,866
非支配株主持分	3,042	2,750
純資産合計	198,255	209,528
負債純資産合計	398,650	401,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	615,186	558,403
売上原価	472,574	468,961
売上総利益	142,612	89,441
販売費及び一般管理費		
販売費	104,499	53,245
一般管理費	18,331	18,136
販売費及び一般管理費合計	122,831	71,382
営業利益	19,780	18,059
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	737	765
持分法による投資利益	1,233	1,015
その他	1,045	1,203
営業外収益合計	3,024	2,987
営業外費用		
支払利息	410	388
寄付金	54	141
特殊ミルク供給事業費用	52	120
その他	625	409
営業外費用合計	1,142	1,060
経常利益	21,662	19,987
特別利益		
固定資産売却益	2,678	3
投資有価証券売却益	18	2
その他	455	0
特別利益合計	3,152	6
特別損失		
固定資産売却損	477	28
固定資産除却損	1,486	1,865
減損損失	1,282	350
投資有価証券評価損	38	524
その他	374	0
特別損失合計	3,659	2,768
税金等調整前当期純利益	21,156	17,226
法人税、住民税及び事業税	5,589	4,487
法人税等調整額	588	511
法人税等合計	6,177	4,998
当期純利益	14,978	12,227
非支配株主に帰属する当期純利益	64	159
親会社株主に帰属する当期純利益	14,913	12,068

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	14,978	12,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,084	2,146
繰延ヘッジ損益	84	94
為替換算調整勘定	80	411
退職給付に係る調整額	1,869	328
持分法適用会社に対する持分相当額	167	△87
その他の包括利益合計	8,286	2,893
包括利益	23,265	15,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,202	14,912
非支配株主に係る包括利益	62	208

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	20,000	17,606	125,489	△4,961	158,134	10,747	△88
会計方針の変更による累積的影響額					—		
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	17,606	125,489	△4,961	158,134	10,747	△88
当期変動額							
剰余金の配当			△2,707		△2,707		
親会社株主に帰属する当期純利益			14,913		14,913		
自己株式の取得				△394	△394		
自己株式の処分		0		0	0		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		
土地再評価差額金の取崩			245		245		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6,204	84
当期変動額合計	—	0	12,451	△394	12,057	6,204	84
当期末残高	20,000	17,607	137,941	△5,355	170,192	16,952	△3

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,815	△142	△2,354	16,977	2,982	178,094
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,815	△142	△2,354	16,977	2,982	178,094
当期変動額						
剰余金の配当						△2,707
親会社株主に帰属する当期純利益						14,913
自己株式の取得						△394
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
土地再評価差額金の取崩						245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△245	93	1,905	8,043	59	8,103
当期変動額合計	△245	93	1,905	8,043	59	20,160
当期末残高	8,570	△48	△449	25,020	3,042	198,255

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	20,000	17,607	137,941	△5,355	170,192	16,952	△3
会計方針の変更による累積的影響額			△69		△69		
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	17,607	137,871	△5,355	170,123	16,952	△3
当期変動額							
剰余金の配当			△2,707		△2,707		
親会社株主に帰属する当期純利益			12,068		12,068		
自己株式の取得				△5	△5		
自己株式の処分		0		13	13		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△579			△579		
土地再評価差額金の取崩			△1		△1		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,024	94
当期変動額合計	—	△579	9,359	8	8,787	2,024	94
当期末残高	20,000	17,027	147,231	△5,347	178,911	18,976	90

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,570	△48	△449	25,020	3,042	198,255
会計方針の変更による累積的影響額						△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,570	△48	△449	25,020	3,042	198,186
当期変動額						
剰余金の配当						△2,707
親会社株主に帰属する当期純利益						12,068
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△579
土地再評価差額金の取崩						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	375	349	2,845	△291	2,554
当期変動額合計	1	375	349	2,845	△291	11,342
当期末残高	8,571	326	△99	27,866	2,750	209,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,156	17,226
減価償却費	15,917	16,957
減損損失	1,282	350
持分法による投資損益 (△は益)	△1,233	△1,015
のれん償却額	89	100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	△109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80	△419
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△582	△751
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,062	344
ギフト券引換引当金の増減額 (△は減少)	△10	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△714	1,889
受取利息及び受取配当金	△745	△769
支払利息	410	388
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,145	3,121
売上債権の増減額 (△は増加)	△137	△479
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△939	△2,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	△231	△1,125
その他	△548	828
小計	31,656	34,455
利息及び配当金の受取額	1,101	1,125
利息の支払額	△393	△391
法人税等の支払額	△5,796	△5,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,567	29,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	—
定期預金の払戻による収入	12	—
貸付けによる支出	△295	△3
貸付金の回収による収入	159	72
有形及び無形固定資産の取得による支出	△31,122	△19,971
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,171	17
投資有価証券の取得による支出	△17	△423
投資有価証券の売却による収入	67	27
その他	△40	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,076	△20,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△105	602
長期借入れによる収入	12,540	8,290
長期借入金の返済による支出	△1,626	△15,623
自己株式の取得による支出	△394	△5
配当金の支払額	△2,705	△2,705
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,076
その他	△933	△741
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,771	△11,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,305	△1,849
現金及び現金同等物の期首残高	15,524	21,829
現金及び現金同等物の期末残高	21,829	19,979

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

・顧客に支払われる対価

従来は主に販売費及び一般管理費における販売促進費や運送保管料として計上していた取引において、当社グループが顧客に対して支払いを行なっている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いではない場合については、取引価格からその対価を控除し、収益を測定することとしております。

・代理人取引

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形及び売掛金」及び「契約資産」に、「流動負債」に表示していた「未払金」及び「未払費用」は「未払金」、「未払費用」及び「返金負債」に、「その他」は「契約負債」及び「その他」に、それぞれ表示しております。なお、「返金負債」は金額的重要性が乏しいため、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度において新たな表示方法による組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、流動資産の「受取手形及び売掛金」は49百万円減少し、「契約資産」が49百万円増加、流動負債の「未払金」は4,724百万円減少し、「未払費用」は5,514百万円減少し、「契約負債」は466百万円増加し、「その他」は9,772百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は61,726百万円減少し、売上原価は8,838百万円減少し、販売費及び一般管理費は52,886百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は69百万円減少しております。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」の注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号

2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「支払補償費」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「寄付金」および「特殊ミルク供給事業費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「営業外費用」に独立掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払補償費」166百万円、「その他」565百万円は、「寄付金」54百万円、「特殊ミルク供給事業費用」52百万円、「その他」625百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」に独立掲記しておりました「火災損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「特別損失」に独立掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「火災損失」63百万円、「その他」349百万円は、「投資有価証券評価損」38百万円、「その他」374百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△3,693百万円は、「未収入金の増減額」△3,145百万円、「その他」△548百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、主たる事業として、乳(ミルク)等を使用した製品の製造・販売および牛用飼料、牧草・飼料作物種子等の製造・販売を行なっており、チーズ・バター等の「乳製品」および牛乳・ヨーグルト等の「飲料・デザート類」については主に当社が、「飼料・種苗」については主に雪印種苗(株)が行なっております。

したがって、当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「乳製品」、「飲料・デザート類」および「飼料・種苗」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント(注) 1				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
外部顧客への売上高	262,337	274,487	43,349	580,174	35,012	615,186	—	615,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,421	110	797	13,329	14,005	27,334	△27,334	—
計	274,758	274,597	44,147	593,504	49,017	642,521	△27,334	615,186
セグメント利益	13,675	4,143	1,123	18,943	1,056	19,999	△218	19,780
セグメント資産	197,115	144,218	34,616	375,951	33,550	409,501	△10,851	398,650
その他の項目								
減価償却費(注) 5	7,014	7,118	818	14,951	1,110	16,061	△143	15,917
のれんの償却額	89	—	—	89	—	89	—	89
減損損失	400	36	—	437	655	1,093	188	1,282
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 6	17,369	8,353	898	26,621	1,325	27,947	△373	27,573

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント(注) 1				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	236,936	239,729	46,868	523,535	34,868	558,403	—	558,403
外部顧客への売上高	236,936	239,729	46,868	523,535	34,868	558,403	—	558,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,221	126	990	14,338	12,490	26,829	△26,829	—
計	250,158	239,856	47,859	537,873	47,359	585,233	△26,829	558,403
セグメント利益	12,520	3,611	695	16,827	1,148	17,975	83	18,059
セグメント資産	201,026	141,503	34,703	377,233	35,538	412,772	△10,882	401,890
その他の項目								
減価償却費(注) 5	8,114	7,020	858	15,993	1,116	17,109	△152	16,957
のれんの償却額	100	—	—	100	—	100	—	100
減損損失	28	—	—	28	—	28	322	350
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 6	10,959	5,922	1,458	18,340	1,780	20,121	△63	20,057

(注) 1. 報告セグメントの売上高は、主に「商品または製品の販売に係る収益」によるものです。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、共同配送センター事業および不動産賃貸事業等が含まれております。売上高は、主に「配送サービスに係る収益」によるものです。

3. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△27,334	△26,829
合計	△27,334	△26,829

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△218	83
合計	△218	83

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権債務消去等	△26,045	△22,958
全社資産※	15,194	12,076
合計	△10,851	△10,882

※ 全社資産は、主に当社の余資運用資金および遊休資産であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,890.65円	3,061.75円
1株当たり当期純利益金額	220.64円	178.70円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載してお りません。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載してお りません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	198,255	209,528
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,042	2,750
(うち非支配株主持分) (百万円)	(3,042)	(2,750)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額 (百万円)	195,213	206,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連 結会計年度末の普通株式の数 (株)	67,532,801	67,535,780

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	14,913	12,068
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	14,913	12,068
期中平均株式数 (株)	67,594,981	67,534,284

3. 業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

なお、信託が保有する期末自己株式数は前連結会計年度157千株、当連結会計年度152千株であり、期中平均自己株式数は前連結会計年度97千株、当連結会計年度154千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。